

観光行政の課題克服は

6市町村が連携し進める

／町長



この課題に立ち向かう人材や体制づくりが急務になってくる。

このことから、高知県観光振興部、幡多広域観光協議会、幡多観光圏事業など様々な関連組織との連携がますます重要であり、幡多の玄関口としての位置づけや黒潮町の有利性を訴える必要がある。

それに並行し西南大規模公園内にある施設利用の促進策や黒潮町ホームページでの観光情報の充実を含め、独自の誘致活動策を図るなど課題克服に迅速に対応できる新たな観光組織体制づくり（観光協会設立など）が必要ではないか。

答

下村町長

松田産業振興課長

6市町村長と知事との意見交換の場において、本年度中に幡多広域観光協議会の組織

黒潮町が取り組む地域振興策に滞在型、体験型観光の推進があるが、幡多広域観光協議会の調べでは幡多地域への修学旅行数の推移は平成17年の学校数32校、人数にして4451人をピークに下がりがづけている。

こうした現況下で将来にわたって地域へ持続的に恩恵をもたらす施策に取り組むことは担当職員にとって難儀なことであるが、滞在、体験型観光にとって最も重要な要素は受け入れ側の地域や、人となり、「好印象として旅行者の心に刻まれる」ことに尽きる。

強化をするために、観光業の資格も取って、来年には法人化を図る。その後には幡多広域観光協議会を1つの軸に幡多全域の観光を6市町村が連携し合いながら進めることに決定している。

西南大規模公園内の施設整備については、スポーツ合宿誘致に向け、ウエイトトレーニング器具等、全般の整備を県に要望している。

町の観光組織強化については役場組織替えの産業推進室を設けることによって、観光全般の課題克服に対処したい。



将来像描く 新庁舎の位置は

3月議会までに結論

／町長

庁舎移転

問

合併後4年が過ぎようとしている。両町民の共有の場としてのシンボリック役割を果たす新庁舎ができてこそ、黒潮町民が1つになる感がする。

「庁舎移転建設検討委員会」に諮問することは必須としても、高齢化社会を想定して、交通の便や周辺の活性化に弾みがつき、町の将来の展望が開けることを念頭に置くのか。それとも地震津波災害を想定し、頑丈な基盤の高台を求めどちらを選ぶにしても、今の

答

下村町長

日本の建築技術を持ってすれば、砂上にさえ災害に対処できる構造は可能であるが、市街地から離れた高台となれば、どのような知恵を持ってしても将来の展望が開けるとは思えない。

町長自身が描く将来像の中で、どういった条件を満たすことが庁舎位置にふさわしいと考えているか問う。

大事な要素として、高齢化社会あるいは利便性、周辺の発展を考えると現庁舎付近が良いと思っているが、地震津波対策に厳しいものがある。

こういう極端に矛盾、相反する要素があり、決めかねているが、3月議会までに結論を出したい。